

経営体育成基盤整備事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	農林水産部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ4 地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業						
	施策	施策2 水田農業の収益性の向上						
	目的	「つや姫」をはじめとした本県産品種の「売れる米づくり」の取組みや生産基盤の強化を図り、収益性の高い水田農業を実現する。						
	目標指標(R2)	米による算出額	930億円					
	策定時の実績	668億円	現状	668億円	主要事業 低コスト・省力化に向けた生産基盤の強化			
事業名	経営体育成基盤整備事業費		担当課・担当	農村整備課 農地整備班				
事業開始年度	不明		事業終了(予定)年度	未設定				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	農業生産基盤の整備を行い、生産性の高い水田農業の確立を図るとともに、担い手への農地の面的なまとまりを推進し、効率的かつ安定的な力強い農業経営体の育成を目指す。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<p>競争力の高い担い手の育成確保のため、作業効率向上に有効な農地の面的集積と地域の実情に即した生産性の高い生産基盤及び生活環境の整備。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：県 ・補助金等：国の農業競争力強化基盤整備事業（補助金）等を活用し、県営事業として実施 ・事業内容：農業用排水施設、農道、客土、暗渠排水、区画整理の内2以上を実施（暗渠排水、区画整理は単独も可） ・採択要件：受益面積20ha以上（中山間地域は10ha以上） 事業完了時において、担い手の農地集積率又は農地集約化率が一定以上増加すること ・補助率：平地（旧制度）国50%・県30.0%・市町村10%・地元10.0% 平地（新制度）国50%・県27.5%・市町村10%・地元12.5% 中山間地域 国55%・県27.5%・市町村10%・地元 7.5% 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：国庫補助事業を活用するため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	経営体育成基盤整備事業費	1,796,516	1,924,125					
	計	1,796,516	1,924,125	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	923,276	983,250					
	繰入金							
	その他特定財源	865,175	898,112					
	一般財源	8,065	42,763					
	計	1,796,516	1,924,125	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	大区画化ほ場整備面積(累計)	活動実績	ha	3,438	3,566			
		当初見込み	ha	3,500	3,660	3,830	4,000	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	担い手の米の生産コスト(基盤整備実施地区)	成果実績	億円/年	17	集計中			
		目標値	億円/年	20	18	15	13	
		達成度	%	117.6%				
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

○農地の効率的利用を図る水田整備率は75%(H26末)と高い水準にあるが、より効率的な営農を可能とする大区画ほ場の整備率は3%と全国平均を下回っている。
 ○担い手の更なる規模拡大と生産コストの削減を図る大区画化や水路の地中管路化など、再整備を含めた農地整備の推進が必要である。
 ○このため、水田農業の更なる低コスト化を実現するため、農地の集積・集約化やほ場の大区画化、地下かんがい等省力化技術の導入を推進するものである。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・基盤整備による担い手への更なる農地集積・集約化を図り、生産性の向上と生産コストの削減につなげていく本事業は、地元要望も多く、社会的ニーズを反映している。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	・第3次農林水産業元気再生戦略の主な目標指標「担い手の米の生産コスト(基盤整備実施地区)」に位置づけられている。
	目標水準は妥当か。	A	・プラン目的である収益性と生産コストは反比例に関係にあり、生産コストを22億(H27)から4年間で4割削減する目標設定値は妥当である。
	期待する成果が得られたか。	A	・基盤整備による農地の大区画化、用排水施設の整備により、生産性の向上と生産コストの削減が図られ、期待する効果が得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	・基盤整備による農地の大区画化、用排水施設の整備により、生産性の向上と生産コストの削減に大きく寄与しているため十分活用されている。
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	・活動実績は、目標値の97.4%の達成率となる見込みである。
	支出先の選定は妥当か。	A	・工事の発注に関しては、その都度、県の審査会を開催して適正な発注を実施しており、妥当なものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	・国のガイドラインを基に関係機関と調整して受益者の負担割合を決めており、妥当なものである。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	・補助対象事業の経費については、実施要綱等の要件に基づき、必要なものに限定されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	・事業実施に当たっては、低コストでかつ、より効果的な成果が得られる手法を検討し、実施している。
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	・類似の事業は無い。
の役割 妥当 性担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・事業の採択要件により、県が実施主体となっている。
今 改 善 の 点 課 等 題 ・	<ul style="list-style-type: none"> ・地元からの要望が非常に多い事業であり、事業採択待ちが多い状況である。 ・多くの地区の採択ができるよう、継続地区については効率的に施工を行い、早期に効果が発揮できるよう前倒しで実施していく。 		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない